OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本の「国際化」：「国際化」をめぐる国内の現象と国外における現状
Author(s)	中谷, 薫
Citation	年報人間科学. 1992, 13, p. 147-162
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/9472
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

日本の「国際化」

――「国際化」をめぐる国内の現象と国外における現状――

中谷　香

はじめに

日常生活において、日本人個人が自分が日本人であり、自分の住む国が日本であると感じるのは、たとえば新聞を読んでいて外国において日本が話題にされた場合の記事を読んだときであろう。それらの記事を読んで文字になった「日本」を確認するのである。あるいは、外国人にあったとき、言語の習慣の違いを身を以て体験したときであろう。最も直接的には海外へ出るときに「日本国」と書かれたパスポートを手にしたとき自分が日本人であることを確認し、思い出すのである。

日常生活において国民あるいは国家を意識するときは、その多くは言葉（多くは文字）によって喚起されるときである。日本・日本人という文字によって自分がそこに「属していること」―「属していること」は「構成していること」とは意味合いが異なるのだが―を確認するのである。つまり日本・日本人といった意識はそれ以外の「外」との対比によって初めて、その間に引かれる線であって、それはまさしく自分以外の他人との対比によって自分個人が明確になってゆくのと同じ過程である。たとえば、「外」との接触が全く無い個人あるいは集団を仮定したときに、果たして、彼及び彼らは日本・日本人という集団概念を想起し得るであろうか。答えは否である。B・アンダーソンが指摘しているように国家とは共通の想像を共有し得る集団であり、すなわち想像の限界が国家の枠組みを規定するのである。

現代の日本において、日常生活における「外」との対比は情報量においては極めて容易であるように見える。新聞・テレビ等のマス

・メディアを通じ無数のそしてありとあらゆる分野の「外」の情報が「今、ここに」いながらにして、手にすることができる。湾岸戦争やソ連のクーデターを克明に、そしてリアルタイムで「生の」情報として手にし、それがひいては、日本の安全性・安定性の確認につながる。

日本人によって想起される国家としての日本は、単一民族・単一言語の民族国家としてであろう。日本はその地理的条件から言っても国土の輪郭は明確であり、主権の及ぶ範囲という意味での国家の内と外の境界は非常に明確である。そしてその国家の地理的輪郭は第二次大戦中の一時期をのぞいて、海によって引かれているその同じ国境線を保っている。また、その海による外界との隔絶は外からの侵入者を長年にわたって妨げ、日本の「単一民族性」を維持してきたのである。また、歴史的に見ても日本は異民族の直接支配を受けた経験を持たず、日本は言語・文化においても単一であり続けてきたのである。これは、現在においても同様で、日本人のなかに日本固有の言語・文化を護る、という意識が育ってこなかった一因であるといえる。日本において、我々にとって、日本語と日本文化は空気のごとく、そこにあるのが当然のものなのである。

日本においては、現在他の世界の各地域において、多くの血を流して各民族が獲得しようと苦闘しているところの民族の自治権と民族に帰属し得る国土は既存のものであり、歴史をふりかえってみても本当の意味で国家の存亡の危機に瀕したことはない。つまり日本は異民族の統治を受けたことも、母国語である日本語を失ったこともない。第二次大戦後の連合軍による占領は、連合軍による直接支配ではなく、日本の内閣を通じての間接統治であったため、その間は異民族の影響は強く受けたとはいえ、日本は自民族の自律性・自治性を失ってしまったわけではない。それ故、日本は国体を護持することができたのである。日本は敗戦によって、国家の構造は変化したとはいえ、本質的でかつ劇的な変化は遂げなかったのである。

日常生活における他者とのかかわりあいにおいて、日本人は日本国内において、前提条件として、他者が自分とは異なることを意識せずに人間関係を結んでいる。つまり、かかわりあいになる他者も日本人であり、自分と同じ日本文化を共有している、ということは疑いを抱く迄もないことなのである。その表現型に若干のバリエーションはあってもその根本をなすところの文化は共有しているという予断があるので、「我々」という日本国民全体の同一化が行なわれるのである。その根拠となっているのが、一九七〇年代半ばから特に指摘されるようになった、「一億総中流論」である。村上泰亮は、日本人の大多数が「新中間層化」したことを指摘し、現在の日本では上もなければ下もなく、大多数の人が均質な状況にあり、その意味では「階層」ではなく、「新中間大衆」と呼ぶほうが妥当であるという[1]。同様に、富永健一はどんな基準（威信・学歴・所得・財産・生活様式・権力）をとっても、上であるとか下であるとか言う一貫性がなくなっていると「地位の不一貫性」と指摘し、その意味で人々は「多様な中間」になっていると現代日本の社会構造を分析している[2]。また、青木保は現代日本社会の特徴を「中間社会」で

あると指摘し、それはすべての意味において中間的であり、社会構造的には上下格差がなく、またその中で文化格差もない「中間」階層・文化社会であると述べている。(3)

また、マス・メディアの発達に伴う高度情報化による日本国内の情報伝達の同時性もその同質意識を助長している。日本国内であれば、どこであってもほぼ同時期に国の内外の情報を手にすることができる。そして、地方都市の個性が失われつつあることは明らかであり、地域による特色が薄れたことは、過去に類を見ないほどに人の移動が激しくなったことにも原因がある。そのような日本国内において、個人がリアリティをもった異文化と接触することは、稀である。「日本人はみな自分と同じ」という認識が強いため、日本人同士の間で他者を見いだすことは困難である。

日本国内における、個人にとっての異文化との出会いは、それは端的には、新しい品物や食物、あるいは習慣や風習との出会いであろう。日本に入ってくるそれらを外から眺めてその珍しさを楽しむことは、誰にとっても心踊る経験である。現在の日本には、数限りない外国の物品や映像や情報が流入してきている。洒落た店の名前のほとんどは、横文字やカタカナであり、それらは少し以前まではたいていは英語であったが、今ではフランス語、スペイン語等何語かの判別さえ困難になってきた。一般的な日本人の日常生活の中における「外国」の割合は、年々増加している。そして、その「外国」のバリエーションも豊かになる一方である。より珍しいもの、より新しいものが望まれ、国内の「外国」の増加には拍車がかかる一方である。しかしその一方で、それと同時にそれら「外国」の出身地である、実際の外国についての認識は、どう変化しただろうか。知識の増加は認識の深化につながっているのであろうか。

話を情報に限ってみよう。日本国内に流入する外国に関する情報は、どのようなものであれ、すでに取捨選択されたものである。テレビのニュースであれ、新聞の記事であれ、それは真実のほんの一部であることは確かだが、全てではない。そして切り取られ、再構成された文脈の中のひとつの文であり、切り取られる以前の外国におけるリアリティーを持ったそのものの姿ではない。しかしそれが全てであるかのような装いを常にしている。そう装うことはニュースの宿命である。切り取られた情報はその配置によって、受け取り手に与える印象を操作することができる。受け取り手はそれらを額面どおり受け取るのではなく、解釈する主体性が必要である。客観的事実は理解を導かない。その客観的事実を受け取り手が、自分に引き寄せて、主体的に解釈することによって、初めて理解が生まれるのである。

1. 国内の「国際化」のイメージ

現在の日本において、使われている「国際化」という言葉は、その文脈によってさまざまであるが、それらに共通して言えることは、「漠然と『外国に関係する』何かを指している」言葉であるということである。また、「国際化」とは、状態を指す言葉であり、一定

の明確な目的・方向性を持たない。それでは一般に「国際化」という言葉はどのように認識されているのだろうか。

外務省が毎年行っている「外交に関する意識調査」に初めて「国際化」という項目が取り入れられたのは、昭和六十一年（一九八六年）のことである[4]。また同年には、経済企画庁による「国際化と国民意識」という調査も行なわれている[5]。

まず、外務省の行っている「外交に関する意識調査」では、「国際化」の項目が、取り上げられる前年の一九八五年度調査の時点までは、「外国に対する関心度」を問う設問ののちに、各地域への関心度等どちらかといえば日本人の外国への関心を問う設問が多かったが、この一九八六年から「日本の国際化」という項目のもとに日本人自身の外国への関わり方について、またその在り方についての設問が設けられている。

それらの調査に基づいて、「国際化」像をまとめてみたい。「国際化」という言葉が一般にどのように受けとめられているかという設問に対しては、①国際化の推進は日本の国際的責務である、②日本の中長期的繁栄確保に必要な過程である、という強い肯定が全体の回答の約四割を占める。さらに、③日本の文化が広範囲に広がる、④日本の諸産業が一層発展する、という肯定的意見が約二割を占める。次に、⑤日本の諸産業に深刻な影響を及ぼすものである、⑥日本の文化的・社会的特質・美点が失われる、といった否定的意見は、共に二割弱を占めるにとどまっている（図1参照）。

また、国際化を図るべき分野に関する項目への回答では、国際協力面・経済面という回答が半数以上を占め、文化面・意識面・社会面を圧倒している。

さらに、一九九一年一月の朝日新聞の調査では、「国際化」ということから連想する言葉として、「友好」「発展」といった肯定的な語を選択する人がおよそ七割近くを占め、「摩擦」「混乱」という否定的な語の回答を大きく上回っている[6]。また、「貢献」が一割にも満たないことは「国際化」という言葉の持つイメージが日本本位のものであることをうかがわせる。さらに、「これからの日本は、どんな面で世界に貢献していくのがよいと思いますか」という設問に対しては、「地球環境の保護に力を入れる」が三九％、「発展途上国の自立を助ける」が二四％、「経済大国として、世界の経済をリードする」が一四％、さらに、「国際紛争の解決に積極的に取り組む」が九％、「学術・文化交流を盛んにする」が八％となっている。

これらの意識調査の結果を要約すると、「国際化」とは現在の世界の中の日本にとって責務であり、それはまた日本の発展にとっても必要不可欠なものであり、その過程は日本の社会・文化にとってダメージを与えるものではない、ということである。これは、一見妥当な認識といえよう。しかし、ここで問題となってくるのはこれらの調査の指すところの「国際化」とは何を意味し、回答者は何をイメージして回答したか、である。いずれの調査においても、「国際化」が何を意味するのかを例示してはおらず、またその調査における「国際化」の定義付けも行なわれていない。そのため、その回答は、一般的にイメージされている「国際化」を浮き彫りにしてい

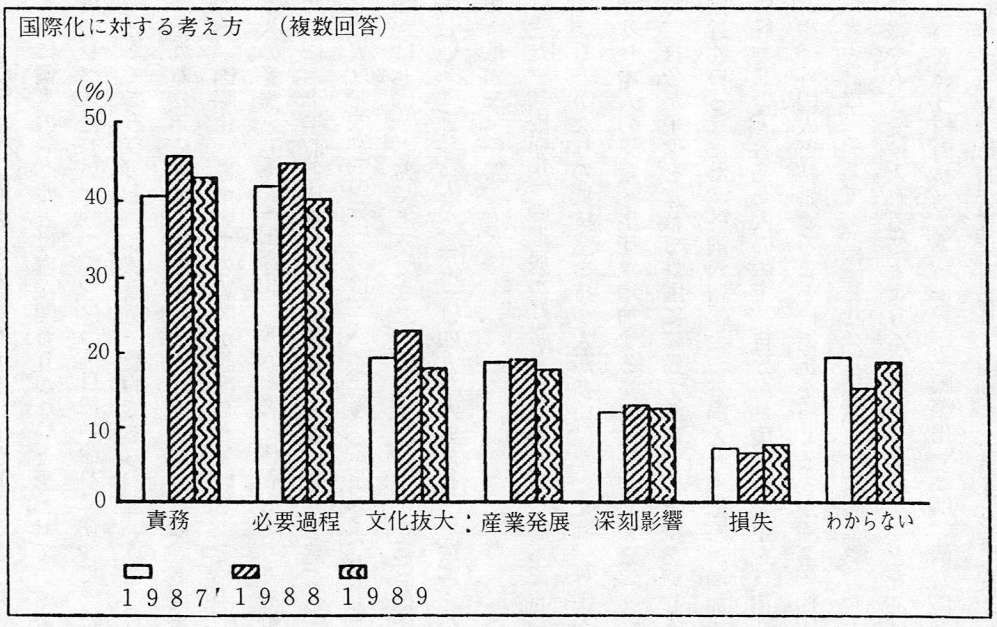
国際化に対する考え方　（複数回答）
(%)
50
40
30
20
10
0
責務
必要過程
文化抜大：産業発展
深刻影響
損失
わからない
1987'1988 1989

図1

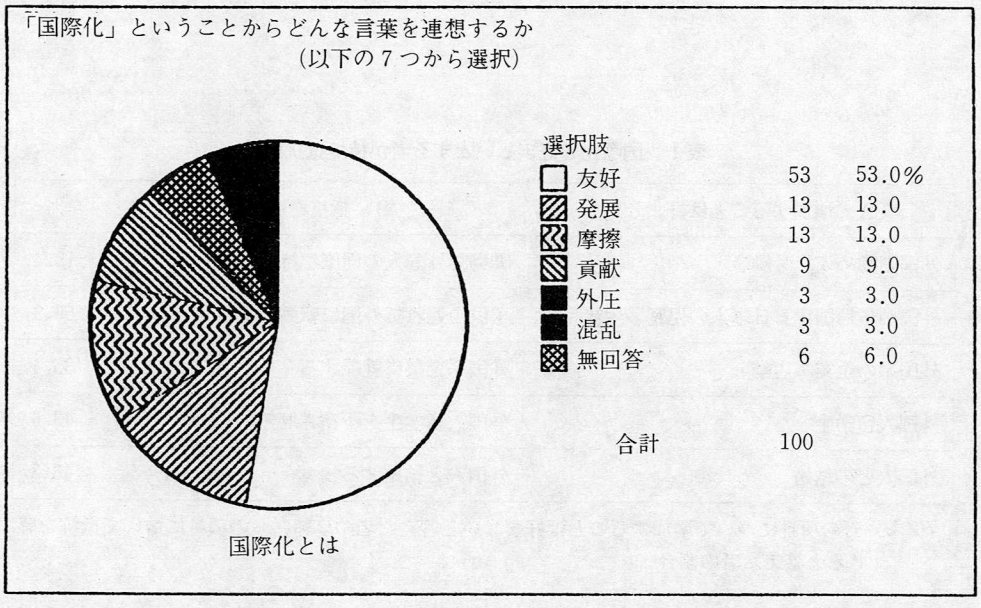
「国際化」ということからどんな言葉を連想するか
（以下の７つから選択）
選択肢
友好 53 53.0%
発展 13 13.0
摩擦 13 13.0
貢献 9 9.0
外圧 3 3.0
混乱 3 3.0
無回答 6 6.0
合計 100
国際化とは

図2

る。すなわち、意識面・社会面のポイントが低いことからも分かるように個人のレベルとは直接関わりがないと思われている政治・経済のレベルにおいて、「そのうちに自然の流れに従って」行なわれて行くであろう、という認識が一般的である、ということである。

一九八六年に経済企画庁が行なった意識調査では、個人生活における「国際化」についての設問が設けられている。その中では、日本人の意識として、「国際化」を人・物・情報という三分野に分けた時に「十年前と比較して『国際化』が進展したと感じる」と回答した人は、「人」の分野では三八・三%、「物」は六七・七%、「情報」は七〇・二%である。また、「国際化」に対する好意度は、「好ましい」と感じる人が、「人」は四九・八%「物」は四七・八%、「情報」は六三・一%である。

また、「国際化」の進展が好ましいと思っていても、自らの問題になるとかなりの抵抗感を持つ人が多い。たとえば、外国から帰国する日本人の児童・生徒が増加することは好ましいと答えた人の中で、自分が子供を連れて外国に転勤することに抵抗を感じる人が七割近くいる。また、外国人留学生や外国人との結婚が増加することは好ましいと答えた人の中で、自分が外国人留学生を下宿させることや、外国人と結婚することに抵抗を感じる人が、各々約四割いる(表1参照)。そして、「国際化」の推進のために必要なこととして、情報や人を受け入れることよりも外へ出して行くことをあげる人が多いという傾向がある。つまり、「国際化」とは、個人にとってはあくまでも受動的な言葉であり、能動的な言葉として捉えられては

表1　国際化を好ましいとする者が持つ抵抗感

A　増加することは好ましい	B　抵抗を感じる	%
外国の勤め人・労働者	職場で外国人の同僚を持つ	15.4
外国から帰国する日本人の児童・生徒	子供を連れて外国に転勤する	69.9
外国系の企業・店舗	外国系企業に就職する	35.4
外国人留学生	外国人留学生を下宿させる	43.6
外国人との結婚	外国人と結婚する	43.3

(備考) Aの項目について増加することは好ましいと答えた者のうち、Bの項目について抵抗を感じると答えた者の割合

いないのである。「国際化」という言葉は先にのべたようにその言葉が使用される文脈、状況によって意味合いが異なり、かなり幅広く使用されている。それは、しかし大きく二分することができる。つまり日本が、その国内において「国際化」するのか、国外に向けて「国際化」するのか、である。

国内において、「国際化」が使用されるときには、それは日本人の生活にとってどう変化したかまたは改良されたかではなく、世界－それは主に欧米である場合が多いのだが－のレベルにどれだけ近付いたか、が問題とされるときである。たとえば、労働時間の短縮は欧米の平均労働時間にどれだけ近付いたかが議論の中心であり、東京の食料品の値段が、欧米諸国の首都に比較して、いかに高価であるかに焦点があてられる。

その一方で、国外に向かって「国際化」が使用されるときは、日本の基準をいかにして国外においても通用させるか、という意味で用いられる。これについては、次章で詳しく述べる。

どの文化においても、その構成員は生物学的な寿命のサイクルによって絶えず変化している。そしてそれに伴ってひとつの文化内の価値基準や行動様式も変化する。その変化の要因は、異文化の受容であり、異文化の受容を引き金とした内部からの必要である。現在の日本文化は絶えず他の文化と日常的に接触している。しかし、その接触している文化は、かつて観察されたような、ひとつの小さな文化が圧倒的な力をもった他の文化と接触して変容して行くのとは様相を異にしている。現在においては、接触の対象がひとつの文化ではなく、そしてまた各個人が直接それらの文化と接触しているとは言い難い。異文化に関する情報量は飛躍的に増大し、また個人が各々の関心にしたがって情報を手に入れることができる。しかし日本人が、日本に生活しながらマス・メディア等を通じて手に入れることのできる情報は、間接的なものである。また、個人の手にすることのできる異文化に属する物質の量も、情報と同じように増大した。しかし、物質は自らを語らない。物質との接触も情報と同様、あるいはそれ以上に間接的なものである。

異文化の情報と物という自文化にとってのいわば異物は、日本文化のコンテクストの中で咀嚼され、取り込まれて行く。そして、異文化の情報と物を取り入れることに伴う生活様式の変化も、新たな自文化の一様式として内在化されて行く。異文化の一部分を自文化のコンテクストによって読み取ることと、その後の内在化自体はその文化の柔軟性を示すものであるから、そのプロセスが自文化の中で完結している場合には問題は起こらない。ただ、諸々の「国際化」現象を考える際に問題となってくるのは、異文化を自文化のコンテクストの中で読み取り内在化した後に、その異文化という原型を捨象してしまうことによって、あるいは、自文化による咀嚼と内在化の過程において失敗したものは、「異物」としてそのまま放棄されてしまうことによって、引き起こされてくる。そして、複数の文化から一方的間接的に取り入れることが「国際化」であるため、海外駐在・帰国子女・外国人労働者といった異文化との直接接触や指紋押捺問題・市場開放要求といった自文化の異文化による読取りには

強い拒否反応を示す。動態としての異文化は拒絶されるのである。つまり、「国際化」とは異文化と自文化の動態的接触によって生じる現象を指す言葉ではなく、非生物的異文化的物質・情報と個人との接触を指す言葉なのである。個人にとって、接触する対象が非生物的物質・情報であるがために、取捨選択も拒否も可能なのである。

その一方で、各個人は情報・物質の種類と量が増大するに伴ってより一層多くの情報・物質への欲求が高まって行く。個人単位の欲求であるから、その情報・物質の属する領域と必要量は無限大に拡張されて行く。現代日本のような高度情報社会においては、いかに新しい情報を手にするかということが、個人のレベルにおいてのみならず、経済・産業活動をも左右する。そのため、短期間のうちに捨てられて行く情報・物質の量も膨大なものとなる。それらの情報・物質の一時性と、一過性、そして量の増大による個々の価値の相対的低下は、「国際化」の一つの特徴である。つまり、個々の情報・物質のブーム化、そして情報・物質であるがゆえに、それらが「消費」されることは避けられない。

その中で、「消費」されずに内在化され、自文化化されて行く異文化の情報・物質がある。それらを以下では「異文化」として扱うことにする。「異文化」は、その異なることに対する好奇心によって自文化に吸引され、そこで自文化によって咀嚼が行なわれる。その咀嚼が順調に行なわれたものは、その原型は捨象され、内在化され自文化化して行く。そしてその新たな自文化のバリエーションに適応するため、自文化内に変化が起こる。つまり、「異文化」が増大すればするほど適応は促進されて行くのであるが、変化の結果はその要因が自己内部からの欲求に基づくものであるために、自文化以外に対しての適応能力は持たない。「異文化」との接触によって、明確でかつ劇的な文化変容が起こらないのは、それが文化対文化というレベルでの直接接触ではないこととともに、現在の日本文化が異文化との明確な境界線を持たなくなっているためであると言えるであろう。つまり、かつて明治維新の時に日本が経験した文化変容と比較して、現在の日本は異文化に対する知識および情報が飛躍的に増大し、ある部分は西欧的に変貌を遂げてきている。そして、すでに内包している「異文化」的要素が、さらに新たな「異文化」的要素の吸引を行なうのである。

2. 国外における「日本」像

日本という国は、かつてないほどに世界の中で大きな存在となってきた。しかし、その海外におけるイメージは、我々日本人が国内においてイメージする「日本像」とは、異なるものである。海外における「日本像」は、以下の三点に要約できる。すなわち、①伝統的イメージの残像、②近代国家としての経済大国のイメージ、③急速な発展に対する懸念、の三点である。

①伝統的イメージの残像

まず、これは日本の過去に依拠するものであり、さらに大きく二

つに分けられる。ひとつは、フジヤマ、ゲイシャ、ウキヨエに代表されるような「東洋の神秘」としてのエキゾチシズムである。これはそれ自体が何のイデオロギー性も持たないため極めて中立的な、いわば「無害な」イメージである。それは確かに日本のある一面を象徴するものでありながら、芸術という範疇の中で完結している。それらが、日本に対する否定的なイメージを形成することはない。

しかし、その一方で、第二次大戦中の日本軍に対するイメージの残存は、国内でのその記憶の風化とは対照的に、今なお根強いものである。かつて、日本が大東亜共栄圏としてアジア諸国に進出し、それらを併合していったことは、とくに現在のアジア諸国における日本のイメージに大きな影響をもたらす。たとえば、一九八二年にわが国の文部省の教科書検定において、第二次大戦中のアジア諸国への「侵略」を「進出」へ書き替えるよう指示が出されたことに対して中国、韓国等のアジア諸国政府から正式抗議を受けた、いわゆる教科書問題にその意識の差異は端的に表れている。

アジア諸国の現在の日本に対する脅威は、日本による再度の支配である。それは、第二次大戦中のような直接支配への恐怖ではなく不可避的な相互依存からの脱出が不可能になり、経済的な従属を余儀なくされる、ということに対する恐怖である。

第二次大戦中の日本の膨張による東南アジア諸国への侵略は、外国への進出・占拠ではなく、たとえば、「韓国支配」ではなく、「日韓併合」であったように、それは日本国家そのものの「天賦の権利」的膨張による吸収・包含であった。そして、その認識に従って東南アジア諸国民への日本への同化を強制した。しかし、同化を強制しながらも、まさに日本民族の血を持たない、という理由によって「純粋な」日本人と最後の一線を画していた。同化はしても、その同化したというまさにその理由によって、彼らは従属民であり日本人と対等になることは決してなかった。それ故、東南アジアの人々の間にはその同化に対する理不尽さと不毛さが内在化されている。

そして、現在の進出は国家そのものの膨張としてではなく、そのため国家の吸収という危険を外見上伴わない。経済活動は資本主義に則った純粋経済行為という正当的口実によって説明されるからである。しかし既述したように現在の東南アジア諸国の示す恐怖は、戦争の記憶にのみ基づくものではない。経済的必要から、日本との相互依存は強化されて行く一方である。それを弱めようとする動きは、さらに日常的必要の前に無力化されて行く。その相互依存関係を断ち切れば、日常生活の現状を維持することはできない。そのますます強まる断ち切りがたい相互依存関係と、戦争の記憶がつながることによって、日本への脅威が増大される。しかし、日本にとっては現在の進出は戦時中のものとは異なり、国家からは自由な立場にある純粋経済行為である。その認識の相違が、相互理解への道をより困難なものにしているのである。

②近代国家としての経済大国のイメージ

戦後の日本の急速な復興と順調な発展は、現在も継続している。東京市場は、アメリカのウオール街、ロンドンのシティと並んで世

界中の投資家そして世界経済そのものにとって非常に重要な役割をはたしている。近代日本の姿は、資本主義経済国家の一つのサクセス・ストーリーである。

それは、たとえば、シンガポールにおける「日本に学べ」というスローガンに端的に表れている。一九七七年の国会において、当時のシアーズ大統領は、わずかな期間で固有の文化を失うことなしに近代的産業国家を築きあげた日本は、どの西欧諸国の例よりもシンガポールに適している、と演説した。しかし、その一方で、同年にシンガポールのPANA通信が、当時の福田首相の東南アジア諸国歴訪直後に行なった世論調査によると、「第二次大戦中、日本軍がシンガポールに及ぼした災難を三五年後の今日どう思うか」の問いに対して「許せない」という回答が四六%をしめ、「許せる」の四〇%、「意見なし」の一四%を上回る率を示している。(7)

また、マレーシアにおいても、一九八〇年代初頭のマハティール首相就任と同時に「ルック・イースト」という政策がかかげられた。それはマレーシアの旧宗主国イギリスからの離脱を宣言すると共に「推進力を失った西ヨーロッパではなく、発展途上国から抜け出しいまなお発展を続けている日本をモデルにして体質改善を行おう」とするものであった。(8) しかし、マレーシアはシンガポールと同じく第二次大戦中には、日本軍による占領の経験を持つ。そしてそれまでは旧宗主国イギリス的価値観が主流を占めていた中での、急速な「ルック・イースト」政策には批判的な声もある。

ここでも、先ほど述べた、東南アジアにおける日本に対する微妙な感情が交錯している。

また、日本の経済力の強さは、一九八〇年代後半以降に数多く行なわれた外国企業および外国における土地の買収に見ることができる。一九八九年九月二十七日に、アメリカの映画会社コロンビア・ピクチャーズ・エンタテイメントを日本のソニーが、そのおよそ一ヵ月後の十月三十一日にロックフェラー・グループを三菱地所が、それぞれ買収したと報道され、アメリカ国内で大きな話題を呼んだ。それは、それぞれアメリカを象徴する物件であり、それがヨーロッパの企業ではなく日本による買収であったため、同年の日米構造協議の不調とあいまって日本への非難の調子が強い反響であった。さらに、翌年の一九九〇年十一月にはMCAが松下電器産業に、金額において過去最高の七八〇〇億円で買収されている。

日本国内における近年のリゾート・ブームにのって国外においても日本企業によるリゾート開発が盛んである。そのなかでも、オーストラリアへの進出は目覚ましいものがある。日本をはじめとしてイギリス・香港の企業による投資目的の不動産取得はオーストラリア国内の急激な地価の高騰を招いている。そのため、オーストラリア政府はこれらの投資を排除する厳しい規制措置を一九八七年九月に発表し、実施した。それは、ただし、新規開発を目的とする不動産取得や、ホテルや観光施設の買収は国益に反しないかぎり許可を与えるというものであった。それらの投資の中で、日本企業によるものは不動産への投資の約五割、観光業に関しては、約八割を占める(9)(図3参照)。このような急速な日本企業の投資・買収は、オースト

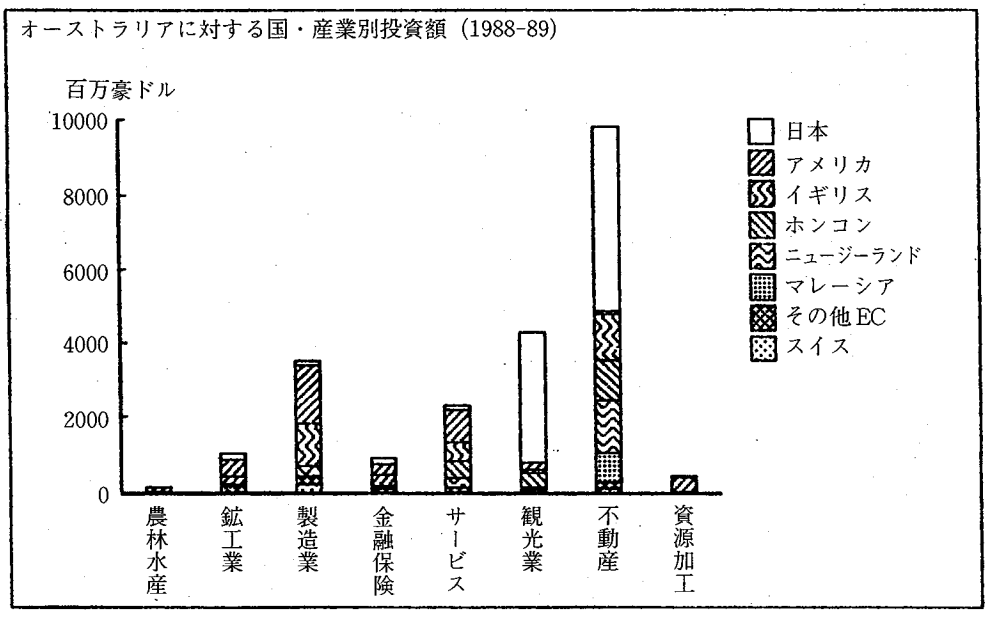

図3

ラリア国民の世論へも無視しがたい影響を与えている。一九八八年に、日本の外務省がオーストラリアにおいて、対日感情についての世論調査を行っている。[10] それを見ると、一九七七年から一九七八年にかけて「友好的」が減少していたのが、その後少しづつ回復していたのであるが、一九八五年から一九八八年にかけて、再び「友好的」が減少し、「警戒的」が漸増している。それは、オーストラリアにおける第二次対戦中の記憶を呼び起こしたことに加えてあまりに急速に増加する日本の影への警戒を示すものであろう。

③急速な発展に対する懸念

①、②で述べたように、日本は戦後経済大国に成長してきたが、それは、国外における日本の肯定的評価に、必ずしもつながるものではない。たしかに、「経済大国」という評価は受けてはいるが、その成長が、あまりに急速に国外におよびはじめ、そのスピードは留まるところを知らないようである。そして、その「膨張」の諸国に与える影響に対して、あまりに無自覚なために批判されるのである。つまり、その日本の「膨張」は一方的であり、決してそこに相互理解を求めるコミュニケーションはないのである。

一頃マス・コミに大きく取り上げられたジャパン・バッシングについても、同様のことが言える。とくにアメリカにおける、ジャパン・バッシング関連の事件には感情的にすぎるものも少なくない。しかし、それは、すべて感情論として結論づけてしまえない重要な問題である。ジャパン・バッシング現象は、その内容を考えると、

以下の三点に要約できるであろう。

①バッシングではなくリヴィジョニズムであること

②産業マシンとして非人格的に拡大を続ける「顔のない」日本への脅威・恐怖

③民主主義・資本主義という共通の普遍的論理を共有しているという幻想

つまり、ジャパン・バッシングとは単なる人種偏見や感情論ではなく「今までの日本とアメリカの間にあった、両国間には共通の価値観があるという幻想を捨て、異質な国、日本への新たな対応策を練る必要がある」という、アメリカの意思表示と見るべきであろう。[11] しかし現在にいたっても、それらのジャパン・バッシングに対する冷静な対応は見られない。その原因の解明が行なわれているわけでもない。前述した教科書問題についても同様であり、中国・韓国等の国々で活発にそれが論議されていた頃には、新たな動きは見せていなかったが近年になって、復調の兆しを見せている。事態の根本的改善は、見られない。

3.「国際化」の現状認識

「国際化」という言葉が日本全土の全国民に認識され、その必要性が危急のものとして意識されている、というつもりはまったくないしまた事実ありえない。しかし、マス・コミによって繰り返し話題にされ、また少ないとはいえない印刷物によってそれが「これからの日本の課題」であると言われ始めて久しい。そのことによって、誰しもが「国際化」という言葉を一度は目にし、耳にしたことがあるという意味において、この言葉が日本に浸透したといってよいであろう。しかし、その内容は一向につまびらかにならないばかりか、すでに陳腐化さえしているのではないか。

果たして、国際化は日本にとって、必要なのであろうか。この問い自体が「国際化」という言葉が明らかになってない以上、成立し得ない。しかし、現在「国際化」は、自明のものとして語られている。何故なのであろうか。「国際化」が何かを考える前に、現在の日本のおかれている状況について考えてみたい。

現代はボーダーレスの時代であるという。政治的イデオロギーを旗印に世界各国が覇権を競いあっていた時代は終わりを告げたとも言われる。とくに、一九九〇年に入ってからの世界情勢の転換は目覚ましく、米ソの冷戦という対立の緩和、そしてそれの伴う東西ドイツの統一など、ある意味で世界の枠組みをなしていた構造がつぎつぎと崩壊した。このような政治的イデオロギーの転換に大きな影響を与えたのは、活発な世界経済の動きである。もともと経済活動はその性質上、空間としての国家という枠組みには収まらないものである。そして、それを国家の枠組みのなかに収めていた社会主義経済が、事実上資本主義経済の波に飲まれてしまった現在、世界各国における経済という要因は、より一層政治に与える影響力を増している。その中で、日本は「経済大国」の地位を揺るぎないものにしつつある。その国家としての日本の歳入を支えているのが私企業

である。日本の私企業を抱え、日本には経済的不安は見受けられない。近年の円の安定や相変わらずの失業率の低さからも、経済大国日本の地位は安定したものである。

国外における日本の活動のほとんどを担っているのは私企業である。このような企業をここで「経済体」と呼ぶことにする。この経済体とは、国内においては国家の法的拘束を受けながら資本主義の原則に基づいて、純粋に利潤追求を行なう団体のことである。この経済体は、パクス・アメリカーナという経済秩序の中で、それを最大限に有効利用して利潤を追求するために戦後、日本が作り出した実体である。第二次世界大戦によって事実上壊滅的打撃を受けて崩壊していた日本の産業の復興を、政府および占領軍であったアメリカの戦略として日本という国家の再興の基礎としたためにこの経済体は、政府と密接な関係を持つことになった。その後も、高度経済成長期を通じて現在に至るまで、政府は経済体の活動拡大を奨励こそすれ、規制は行なってこなかった。

戦前から戦時中にかけて、国家としての日本の発展は、軍事力による国家そのものの膨張を旨とし、強力な国家至上主義・軍国主義によって大日本帝国を盟主とする大東亜共栄圏の構築が推し進められた。しかし、敗戦により占領軍によって、民主化および非軍事化が行なわれた。国家主義の罪によって戦時中の閣僚が、軍国主義の罪によって軍部がそれぞれ断罪されたが、その中で、唯一断罪されなかったのが、経済分野であった。戦時中も経済界は、軍部の活動とともに成長を遂げたのであるが、それらの戦争責任は一切問われなかった。それは、資本主義国として日本の早急な復興をアメリカが望んだこともあり、財閥解体は行なわれたものの、戦時中の経済の基盤は、ほとんど無傷のまま残ったことによるものである。

この経済体は、国外においては、その実体が私企業であるため、無国籍となり得る。しかし、それを構成しているのは、日本人である。経済体が、自らの活動を量るのは統計によってである。そしてその統計という数字の中には、「人」の入りこむ余地はない。そのため、現在のようにその活動範囲が国外にまで及ぶようになると、利潤追求活動の実行者である「人」に働く文化要因は、利潤追求の妨げになってくる。つまり、複数の文化が存在するということは、複数の価値基準と価値判断が存在するということである。それらは経済体の活動方針に大きな影響を与え、活動速度を遅らせる原因となるので、経済体は自らの、つまりは日本の流儀を導入しようとする。すなわち、間接的に日本への同化を求めるのである。

かつて、軍事力による国家の拡大をめざした日本が、敗戦による大東亜共栄圏の消滅とともに、戦時中の獲得した領土を、それぞれの国へ返還した後、戦後の復興において行なった拡大は経済体としてであった。戦時中に侵略国家であった日本にとって、「経済」は一種の免罪符とでも言うべきものであった。この再度の拡大は、「無罪の」経済体としてあるため、国外における戦時中の記憶と結び付けられた批判や非難に対して、日本人はきわめて鈍感になっている。軍国主義と国粋主義が東京裁判で厳しく断罪されたのに対し経済界から戦犯指名者がでなかったことに象徴されるように、日本にとっ

て唯一の「無罪の」分野であるという認識が、そこにはあるのである。そして、その活動が経済体によるものであり、国家によるものではないため、その活動の結果およびそれに対する批判を国家で受けなければならないという認識にも薄い。

敗戦の反省から、日本人はナショナリズムということばに非常に敏感になっている。ここで言うナショナリズムとはすなわち、国粋主義であり、民族主義のことである。そのため、日本は戦後、その対外活動から「国家」を消すことに専心してきた。その活動をすべて経済体のものとして語ることによって、自己正当化を行なってきたのである。

現在の日本が、国家本位ではなく、経済体本位の国でありその社会が個々人の欲求に基づいた、消費本位さえ越え、浪費本位の社会であることは、「国際化」現象に大きな影響を与えている。浪費的欲求を満たすために、次々と新しい物や情報が提供されそれに適応するための変化を繰り返している。そのような変化は、決して自律的な変化ではなく、対外的には無価値であり対内的にも空洞化を招くのみである。

そのような状況の下で、「国際化」は何故頻繁に使用されるのであろうか。その原因を考えると、まずこの「国際化」という言葉の「無害さ」があげられる。この言葉は、一見、何のイデオロギー性も帯びていないように見えるし、また実際そのように使われている。それに正面切って反対することが憚られるからである。なぜならばそれは「国際化」の対極は、「国粋化」であるからである。そして、その「国粋化」は第二次大戦中の全体主義的帝国主義的ナショナリズムと同意のものとして認識されているからである。国粋主義的ナショナリズムは、東京裁判における軍部の断罪によって、日本人のなかに強い罪の意識を呼び起こすものである。

次にその言葉の持つ、理想主義的語感である。日本において「国際的」とは常に憧れと尊敬を以て使用される言葉であり、些かの否定的ニュアンスも含まない言葉なのである。そのため「国際的になる」ということは、日本人誰しもが少しは持つところの憧れの対象である。「国際化」という言葉は、一般的な日本人がそれに近付く手段を提供するのである。その言葉の意味は漠然としたものであっても、それはどこかしら理想的なものとして響くのである。

そして、それが何をさしているのかが分からない、ということは同時にそれが何をさすことをも可能である、ということになる。近年の、「ボーダーレス・グローバリゼイション」の時代には、最適のキャッチ・コピーである。身近な日常生活での出来事から、政治・経済上の必要までこの一言で語ることのできる便利さが、この言葉の濫用につながっているとも言えよう。そしてまた、「自明の」ものであるため、説明の必要が無い。何かはよく分からないことでも、「国際化」という言葉を用いれば、何かしら説明的な様相を帯びるのである。

結び

「国際化」という言葉はきわめて曖昧で、かつ多様性に富むものである。しかし、その言葉の含む意味とその指し示す内容は、現在の日本の抱える問題を包括的に示すものである。日本は、経済の発展と拡大によって戦後の復興を遂げてきた。それは、かつての軍国主義・国粋主義を離れたところでの日本の再建であった。一九七〇年代の高度成長期を過ぎ、一九八〇年代において日本は欧米にならび、先進諸国への参入を果たし経済大国となった。しかし、その発展の過程において、解決できなかった、あるいは目を向けてこなかった問題が、八〇年代後半から九〇年代にかけて顕在化してきたといえるであろう。その多くは、日本の経済力がもたらしたものである。強力な経済大国となったことで、日本は世界の中での地位を獲得した。しかし、それは恐らく余りに経済偏重の地位であった。その中で、国家・国民・経済等の総合体としての日本は現在、経済大国としてではない国家としてのあり方を問われている。

国内における「国際化」という言葉の頻出は「国際的」ということへの願望である。経済分野における地位の獲得は、ある程度の達成感を日本にもたらした。しかし、世界の中での日本の評価は肯定的なものばかりとはいいがたい。アメリカ・フランス等におけるジャパン・バッシングや、アジアにおける反日感情は事実として存在する。経済大国という地位の獲得による新たな自信によって、現在の日本の保守化の傾向が、それらの対日批判によって強められているのではないだろうか。それは、国民意識を形成する上で大きな影響を持つ教育の面にあらわれている。外国における反日感情の基礎となっている戦時中の記憶は、日本国内においてはモラルとして否定することから、歴史のなかから消去され、忘却の一途をたどあっているようである。現在の経済の安定とさらなる発展は、そのような日本の現状肯定を促進している。そして、その外国における日本認識と国内における自国認識の間のギャップが、一連の「国際化」現象の心理的側面を形成しているといえるであろう。

「国際化」とは、実際のところ、きわめて個人的なものである。それは、日本と外国という明確な外観を持つ、しかし個人とは最も遠いところで語られるべきものではなく、個人の自己の確立とその自己と他者の問題なのである。はっきりとした自己認識と価値基準の確立、そして他者に対する寛容の問題である。それは、多くの日本人にとって非日常である、外国および外国人と対するときに必要なのではなく、日常において自己が他者と対するときに常に、そして最も必要なものなのである。

註

(1) 村上、一九八四年
(2) 富永、一九八八年
(3) 青木、一九八八年
(4) 内閣総理大臣官房広報室「外交に関する世論調査」一九八六年による

(5) 経済企画庁「国際化と国民意識」昭和六十一年による
(6) 朝日新聞の行なった定期世論調査　一九九一年一月一日付による
(7) 谷沢、一九八一年、二四九頁
(8) 矢野・磯村、一九八四年
(9) Department of the Treasury Australia, "Foreign Investment Review Board Report 1988-89", P44. Table A.4 よりデータ抽出のうえ作表
(10) 外務省発行月刊「国際政経情報」一九八八年九月号　第三部海外政経情報「豪州における対日世論調査」より
(11) 一九九〇年一月五日から同年三月二十日まで三五回にわたって朝日新聞に連載された「日本たたきの深層―アメリカ人の日本観」は、ジャパン・バッシングが、必ずしもアメリカ全土における日本への反感の表れではないことの一面を示しており、興味深い。

参考文献

矢野　暢　『国際化の意味―いま「国家」を超えて』一九八九、NHKブックス
B・アンダーソン（白石　隆・白石さや訳）『想像の共同体』一九八七、リブロポート
村上泰亮　『新中間大衆の時代』一九八四、中央公論社
富永健一　『日本産業社会の転機』一九八八、東京大学出版会
青木　保　『文化の否定性』一九八八、中央公論社
作田啓一　『価値の社会学』一九七二、岩波書店
鶴見俊輔　『思想の落し穴』一九八九、岩波書店
D・リースマン（加藤秀俊訳）『孤独な群衆』一九六四、みすず書房
K・W・ドイチュ（勝村　茂・星野昭吉訳）『ナショナリズムとその将来』一九七六、勁草書房
丸山真男　『増補版　現代政治の思想と行動』一九六四、未来社
木村時夫　『日本ナショナリズム試論』一九七三、早稲田大学出版部
土屋健二・白石隆編著　『東南アジアの政治と文化』一九八四、東京大学出版会
山本吉宣　『国際的相互依存』一九八九、東京大学出版会
J・ファローズ（大前正臣訳）『日本封じ込め』一九八九、TBSブリタニカ
C・V・プレストウィッツ（國弘正雄訳）『日米逆転』一九八八、ダイヤモンド社
ピーター・S・J・チェン編（木村陸男訳）『シンガポール社会の研究』一九八八、めこん
谷沢慎一郎　『シンガポールの成功』一九八一、サイマル出版会
矢野暢・磯村尚徳編著　『アジアとの対話』一九八四、日本放送出版会